

### 第3次社会貢献活動支援推進計画に基づく支援策の平成27年度の実施状況

**基本方針Ⅰ 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大**

センター…高知県ボランティア・NPOセンター

とりまとめ：平成28年3月末日時点

実施項目	行動計画 (P)			取組目標	実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)	H30年度の 目指すべき姿	実施 主体
	行動計画の 項目	実施内容(計画上の記 載)	具体的な取組内容						
1 活動 基盤 の 整備	① 高知県ボラ ンティア・ NPOセン ターの機能 の拡充	社会貢献活動を推進するための拠点センターとして位置づけられており、支援策等の実施にあたっては、連携が不可欠である。さらに、災害ボランティア団体のネットワーク構築や人材育成など、拠点センター機能の拡充を図る。	・高知県社会貢献活動拠点センターの機能拡充(運営費補助金の助成)	・センター運営費補助金の助成	・平成27年度補助金額：19,047千円 センターが効果的なNPO支援を行えるよう、専門職員の人件費やセンターが行うNPO向けの研修や広報活動への補助を行った。	・センターが実施する各事業については、それぞれの項目に記載。	計画に掲げる支援策を推進するため、センター運営費を引き続き助成する。	・効果的な研修等によるNPOの基盤強化と活動促進	県 (県民生活・男女共同参画課)
	② 活動場所として活用できる公共施設のデータの整備と情報提供	NPOの活動拠点や活動場所として使用できる公共施設等の情報を整理し、ホームページ等により情報提供する。	・県のHPでの情報提供(利用可能施設等) ・こうちボランティア・NPO情報システム「ピッピネット」での情報提供(助成金情報等)	・県のHP 【その都度更新】 ・ピッピネット 【その都度更新】	【県】 ・年度当初に公共施設の情報を照会・取りまとめのうえ、HPで情報提供を実施  【センター】 ・ピッピネット及びピッピニュース(毎月発行)を通じて、情報提供を実施	【県】 ・公共施設等の情報収集	【県】 HPで引き続き実施する。	・施設利用による活動の増加 ・NPO法人の20%以上が助成金収入を得る	県 (県民生活・男女共同参画課)  センター
	③ NPO法人に対する県税の優遇措置の実施	県税の優遇措置を、引き続き実施する。 (現在実施しているNPO法人に係る県税の課税免除) ○法人県民税均等割 ○特定非営利活動等に供するために無償で譲り受けた不動産に対する不動産取得税 ○社会福祉法に規定する社会福祉事業(保育所を除く)、介護保険法に規定する居宅サービス事業、その他県の指定する事業に供する自動車に対する自動車税 ○特定非営利活動等に供するために無償で譲り受けた自動車に対する自動車取得税	・既存の県税優遇措置を、引き続き実施	優遇措置について、引き続き実施。	○法人県民税…収益事業を行わないNPO法人は申告不要のため、全体の件数および金額は把握していない。 ○不動産取得税…0件、0円 ○自動車取得税…0件、0円 ○自動車税 …38件、1,222,700円			優遇措置について、引き続き実施	県 (税務課)

実施項目	行動計画(P)			取組目標	実行(D)	評価(C)	改善(A)	H30年度の 目指すべき姿	実施 主体
	行動計画の 項目	実施内容(計画上の記 載)	具体的な取組内容						
	④ NPO法人 会計基準の 普及	NPO法人の会計報告の質を高め、活動実態がよりわかりやすいものとなるよう、NPO法人会計基準の普及を推進する。 ※NPO法人会計基準 全国のNPO法人が統一したルールで会計報告を作成し、活動をわかりやすく伝え、信頼と支援を得られるように、NPO法人会計基準が策定された。	・会計基準の研修会の実施	【年1回開催】	・事業報告書等セミナーの開催(予定:2月19日)  ・H28年1月時点の導入率:約70%。	活動計算書導入率は70%。新会計前に設立された法人への移行奨励が十分ではない。	センターの持つ情報発信ツールで移行奨励及びそれに係る支援、相談を行い、統一した会計ルールでのNPOの情報公開を目指す。	・NPO法人の80%以上が、会計基準を導入	センター
	⑤ 中間支援組 織の機能及 びネット ワークの強 化(東部・ 西部)	東部地域、西部地域における中間支援組織の機能及びネットワークを強化することにより、より地域に根ざした支援体制を構築する。	・高知県東部ボランティア・NPO交流会の開催	【年2回開催】	・東部地域のNPOの交流会 安芸市 10月20日 参加人数14名  ・NPO地域ネットワーク会議 四万十市 日時:2月5日 参加人数:35名  香南市 日時:3月3日 参加人数:28名	地域のNPO同士のつながりが弱い状況にある。つながる必要性を感じていない可能性がある。	協働・連携によるNPOの発展を啓発し、ネットワーク化を進めていく。	・東部での中間支援組織設立	センター
2 財政基盤の 整備	① 社会貢献活 動団体に対 する補助、 助成等の機 会の確保	行政が行う各種の補助事業等のうち、社会貢献活動団体が実施することで事業効果が期待されるものについては、積極的にその対象を拡大し、団体にも補助金等の活用の機会を確保する。	・県のHPでの情報提供(補助金等)  ・ピッピネットでの情報提供(助成金情報等)	・県のHP 【年1回更新】  ・ピッピネット 【その都度更新】	【県】 ・広くNPOを対象とする補助金を県庁内、市町村へ照会、とりまとめ、年度当初にHP掲載  【センター】 ・ピッピネット及びピッピニュース(毎月発行)を通じて、情報提供を実施	【県】 ・NPOが対象となりうる補助事業等を網羅的に把握しているか不明	【県】 今後も継続して情報発信を行う。	・NPO法人の20%以上が補助金収入を得る  ・NPO法人の20%以上が助成金を得る	県 (県民生活・ 男女共同 参画課)  センター
	② 国、県、民 間等の助成 金の情報提 供	社会貢献活動団体が活動資金を確保するため、国、県、民間等の助成金の情報を整理し、ホームページ等により情報提供する。	・県HPでの情報提供(補助金等)  ・ピッピネットでの情報提供(助成金情報等)	・県のHP 【年1回更新】  ・ピッピネット 【その都度更新】	【県】 ・当課に情報提供のあったものは、助成金情報としてHPに掲載  【センター】 ・ピッピネット及びピッピニュース(毎月発行)を通じて、情報提供を実施	同上  【センター】 ピッピネットの助成金情報は、県内外の団体が活用している。	【県】 今後も継続して情報発信を行う。  【センター】 今後も継続して収集発信を行う。	・NPO法人の20%以上が補助金収入を得る  ・NPO法人の20%以上が助成金を得る	県 (県民生活・ 男女共同 参画課)  センター
	③ 認定NPO 法人への移 行促進	認定NPO法人のメリット(税制優遇等)をアピールし、認定NPO法人への移行を促進する。	・NPO法人向けの認定取得セミナー等の実施	【年2回開催】	・NPO基礎講座(認定編)を開催 日時:7月8日 参加者:13名  ・H28年3月末現在 認定NPO法人は7法人 申請中2法人	・認定NPO法人のメリットなどの情報発信	・セミナーやピッピネットなどを通じて、認定NPO法人のメリットをPRする。	・5年間で10団体の認定NPO法人追加	センター

実施項目	行動計画(P)			取組目標	実行(D)	評価(C)	改善(A)	H30年度の 目指すべき姿	実施 主体
	行動計画の 項目	実施内容(計画上の記 載)	具体的な取組内容						
3 人材育成	① 学校教育、 社会教育で の取組	学校教育や社会教育の場 などで社会貢献活動につい ての知識の普及を行う。	・ボランティア学習の推進に 向けた講座の開催(教員・ 市町村社協職員向け)	・ボランティア学習の推 進に向けた講座(教員・ 市町村社協職員向け) 【年1回開催】  ・関係機関にシニア向 け活動事例のパンフ レットを配布 【年1回配布】	・福祉教育・ボランティア学習推 進委員会(2回開催) ・福祉教育基礎研修の開催 日時:7月9日 参加人数:18名 ・福祉教育・ボランティア学習実 践講座の開催 日時:8月10日 参加人数:43名  ・福祉教育ブロック別情報交換 会の開催(中央東ブロック) 日時:12月21日 参加人数:8名  ・福祉教育ステップアップ事業 対象:高知市社協(平成26年,27 年度) 学校:南海中、潮江中、春野高	・関係機関との連携促進 より良い福祉教育を展開し ていくためには、教育委員 会や学校など教育機関との 連携をより推進し、実践に つなげるための工夫が必要 である。	・福祉教育の推進強化 福祉教育推進委員会で協議 しながら、関係機関との連 携、市町村社協の組織的取 組、福祉教育を展開できる 社協職員育成を着実に進 める。  ・来年度、市町村社協の活 動状況を調査予定	・ボランティア学 習を推進する人 材を育成  ・アクティブシニア の社会貢献活動 への参加	センター
	② NPO運営 関係の各種 講座の実施	NPO法人の運営に必要な 知識等を学ぶ機会として各 種講座を開催する。	・NPO実務講座の開催  ・NPO経営塾及びNPO経 営研究会の実施	・NPO実務講座 【年4回開催】  ・NPO経営塾及びNPO 経営研究会 【年各6回開催】	・NPO実務講座の開催 ①会計初級コース 6月20日 参加:11団体17名 ②税務コース 6月27日 参加:15団体19名 ③労務法務ベーシックコース 6月27日 参加:11団体15名 ・NPOブラッシュアップセミナー 「コラボレーションはじめの一歩 講座」 1月9日 参加:10団体13名 ・NPO経営塾の開催 ①クラウドファンディング編 参加:10団体10名 ②助成金編 予定日時:平成28年2/16、22、 3/7 ・NPO経営研究会 第1回 6月24日 13名 第2回 8月26日 9名 第3回 10月28日 7名 第4回 12月16日 9名 第5回 2月24日 10名	・参加者数が伸び悩んでい る。必要な組織へ必要な情 報が届いていないのではな いか。紙媒体による広報の 限界がある可能性もある。	・ターゲットの明確化 ・SNSの活用  ・より効果的に展開できるよ う構成や内容の見直しを行 う。	・NPO法人の 25%以上が受講 済みとなる  ・毎年新規参加4 団体	センター
	③ 地域活動の 担い手とな る人材の発 掘、育成	地域の核となる人材に、社 会貢献活動に参加してもら い、理解してもらおう。 退職後の団塊世代(アク ティブシニア)に社会貢献 活動に参加してもらい活躍 の場を提供する。	・関係機関にシニア向け活 動事例のパンフレットを配 布	【年1回配布】	平成24年度発行 平成27年度までにセンター窓 口や関係機関、センター主催の 講座などで配布済み。	シニア世代のNPO活動を 紹介することにより、同世代 への啓発が行えた。	さらなるシニア世代への働 きかけについての方法を検 討する必要がある。	・アクティブシニア の社会貢献活動 への参加	センター

実施項目	行動計画(P)			取組目標	実行(D)	評価(C)	改善(A)	H30年度の 目指すべき姿	実施 主体
	行動計画の 項目	実施内容(計画上の記 載)	具体的な取組内容						
4 団体相互の 交流連携	① インター ネット掲 示板を活用し た情報交換	こうちボランティア・NPO情報システム「ピッピネット」やSNS(※)を介した情報交換の場を設ける。	・ピッピネットの運営	【その都度更新】	ツイッターにより情報提供を行った。	情報交換の場としてのSNSの活用は、検討中	情報交換の場としてのSNSの活用は、検討中	・NPO間の相互理解の増進	センター
	② NPO同士 の交流の場 づくり	NPO同士のつながりや連携を深めるための交流の場を設ける。	・NPOフォーラムの開催 ・高知県東部ボランティア・NPO交流会の開催 ・東部、西部での研修会・交流プログラムの開催	・NPOフォーラム 【年1回(200人)開催】 ・高知県東部ボランティア・NPO交流会 【年2回開催】 ・東部、西部での研修会・交流プログラムの開催 【年各2回開催】	【センター】 NPOフォーラム2015を開催 テーマ:「NPOのシンカのカタチ」 H27年12月12日 参加者:113名 【ネットワーク】 こうちNPOフォーラム2015 H27.12.12開催 [NPOのシンカ(進化・深化・真価)のカタチ] 高知県西部NPO支援ネットワークとしては第3分科会「大規模災害時に問われる連携の真価～多様なセクターとの連携を考える～」に話題提供者として出演 東日本大震災時の取り組みを参考に県内での災害ボランティアセンターの取り組みの再構築 地域の学習交流会in三原村: H28.3.6開催 地域農業活性化を目指し島岡幹夫氏を講師に「生きる」をテーマに講演会。約50名参加 【市民会議】 NPOのシンカ(進化・深化・真価)のカタチをテーマに、人々の暮らしに直面する様々な課題に取り組む高知県のNPOが一堂に会し、高知の課題に向き合い、その解決に向けたNPOの役割を見つめ直し、NPOのシンカのカタチを考え、実践できることを目指し実施した。 ・東部地域のNPOの交流会 安芸市(10月20日) 参加人数:14名 ・NPO地域ネットワーク会議 四万十市(2月5日) 参加人数:35名 香南市(3月3日) 参加人数:28名	【センター】 交流の場への参加者が少ない。NPOの他とつながるという意識が希薄になっていることと併せてPR不足が考えられる。 【ネットワーク】 県内のNPO・行政等の協働の場としての取り組みの弱さ 地域の高齢化が進行しており、後継者不足など。 【市民会議】 分科会1の「学生時代にNPOを立ち上げた先輩から学ぶ～『なにかやりたい』のその先へ～」は、大学生や若者の参加が多く、学生時代にNPOを立ち上げた先輩方の思いや実践経験談を聞くことができた。分科会2の「アナタのNPO、仲間内の活動になっていませんか?～フェンドレイジングとNPOの深化～」は、これからNPOを立ち上げたい方にも参加していただけた。	【センター】 参加につながる魅力的な交流プログラムを考えることと併せ、他団体とのコラボ・連携が団体の発展につながるという意識の醸成、またマスメディアやSNS等活用した効果的なPRを行っていく。 【ネットワーク】 災害をテーマに行政との協働推進に 各地で住民参加の学習会開催 【市民会議】 ・実行委員が少ないので、来年度はいろいろな方に声をかけて増やしたい。また、今回は若い世代の参加が多かったため、その方たちに声をかけてみてはどうか。 ・コンセプトを明確にして広報に繋げ、参加者にとってのメリットを考えてみる	・NPO間の相互理解の増進 ・東部地域での中間支援組織設立 ・東部でのNPO増加	中間支援 組織 センター

※SNS… Social Networking Serviceの頭文字をとった表現で、個人間のコミュニケーションを促進し、社会的なネットワークの構築を支援する、インターネットを利用したサービスのこと。  
趣味、職業、居住地域などを同じくする個人同士のコミュニティーを容易に構築できる場を提供している。 4

実施項目	行動計画(P)			取組目標	実行(D)	評価(C)	改善(A)	H30年度の目指すべき姿	実施主体
	行動計画の項目	実施内容(計画上の記載)	具体的な取組内容						
1 県民への普及啓発	① 県民向けの効果的・戦略的な情報発信	ホームページや各種情報誌、マスメディア等を活用し、若い世代や団塊の世代など幅広い年齢層の県民に対し、社会貢献活動についての理解を深めるための普及啓発を行う。	・マスコミを活用した情報発信のルール策定	【年2回検討会実施】	特色のある取り組みをしているNPOは、個別に各マスコミに取り上げられている状況。センターでは、県民の社会貢献活動に対する意識向上に向け、夏のボランティアキャンペーンを平成26年から実施している。	・人気プログラムのある特定の団体に参加が集中する傾向がある。	・幅広い団体への参加を進めるため、受入先のボランティアプログラムの充実を進める。	・県民の社会貢献活動に対する意識の向上	センター
	② セミナー、シンポジウム、体験学習等の実施	県民対象のセミナー、シンポジウム、体験学習の機会などを設け、県民の社会貢献活動についての理解を深める。	・ボランティアガイダンス等及びNPOフォーラムの開催	・ボランティアガイダンス等 【年1回開催】 ・NPOフォーラム(再掲) 【年1回(200人)開催】	【センター】 ・ボランティアガイダンスの開催(10月12日 参加者54人) ・夏のボランティア体験2015(ナツボラ) 開催期間：7月18日～8月31日 受入団体：51団体 のべ916人参加(昨年度比265名増)  【ネットワーク】 こうちNPOフォーラム2015 H27.12.12開催、メインテーマは「NPOのシンカ(進化・深化・真価)のカタチ」 高知県西部NPO支援ネットワークとしては第3分科会「大規模災害時に問われる連携の真価～多様なセクターとの連携を考える～」に話題提供者として出演 東日本大震災時の取り組みを参考に県内での災害ボランティアセンターの取り組みの再構築  【市民会議】 ・ボランティアガイダンス2015 「自分に合ったボランティア活動を見つけた人」と「ボランティアを募集したい団体」との出会いの場を提供。たくさんの楽しいマッチングが生まれ、ボランティアの輪がさらに大きくなることをめざす。  ・NPOフォーラム NPOのシンカ(進化・深化・真価)のカタチをテーマに、人々の暮らしに直面する様々な課題に取り組む高知県のNPOが一堂に会し、高知の課題に向き合い、その解決に向けたNPOの役割を見つめ直し、NPOのシンカのカタチを考え、実践できることを目指し実施した。	【センター】 ・参加者数が伸びない。 ・受入先のボランティア内容の充実。  【ネットワーク】 県内NPOと行政等との協働の場としての取り組みの弱さ  【市民会議】 ・ボランティアガイダンス2015 ボランティアガイダンス単独開催3年目となるが、参加者は54名と昨年の63名より若干少なかったが、一昨年の112名と比較すると大きく下回った。 講演の満足度は、「参考になった」が回答者中88%と評価が高かった。  ・NPOフォーラム 分科会1の「学生時代にNPOを立ち上げた先輩から学ぶ～『なにかやりたい』のその先へ～」は、大学生や若者の参加が多く、学生時代にNPOを立ち上げた先輩方の思いや実践経験談を聞くことができた。分科会2の「アナタのNPO、仲間内の活動になっていませんか?～フェンドレイジングとNPOの深化～」は、これからNPOを立ち上げたい方にも参加していただけた。分科会3の「大規模災害時に問われる連携の真価～多様なセクターとの連携を考える～」では、東日本大震災において、岩手県の復興・復興に大きな役割を果たした2団体の連携事例をもとに、高知での大規模災害時の各種団体との連携及び平時からの連携のあり方を考えることで減災に向けたNPOの役割を再認識することができた。	【センター】 ・呼び集めるのではなく、大学など若者のいる施設で開催することにより、潜在層へダイレクトに働きかける。 ・多様な活動の場の提供。  【ネットワーク】 災害をテーマに行政との協働推進に  【市民会議】 ・ボランティアガイダンス2015 「やりたいボランティアが見つかった」が78%だったので概ねネライは達成されたが、参加者数でいうと検討の必要がある。  ・NPOフォーラム 11月はすでに福祉交流プラザが予約ができない状況であり、他の施設及び高知県立大学を会場として使えるようにするには、大学と共催すれば可能となるが、内容に制約が出る可能性がある。 実行委員が少ないので、来年度はいろいろな方に声をかけて増やしたい。また、今回は若い世代の参加が多かったので、その方たちに声をかけてみてはどうか。 コンセプトを明確にして広報に繋げ、参加者にとってのメリットを考えてみる。	・県民のボランティアに対する理解の増進 ・県民の社会貢献活動に対する理解の増進	中間支援組織

実施項目	行動計画 (P)			取組目標	実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)	H30年度の 目指すべき姿	実施 主体
	行動計画の 項目	実施内容(計画上の記 載)	具体的な取組内容						
2 学習 機 会 の 創 出	① 大 学 等 の N P O 関 係 講 座 の 活 用	県内の大学等で行われて いるNPO関係講座につい て、県民が聴講できる機 会を確保する。	・大学(地域連携センター) との継続協議	【公開講座の開催】	県内大学の公開講座で様々 な視点で開講されている。	公開講座の広報をセンター としてはできていない。	センターとしては、関係講座 をピッピネットに掲載して広 報していく。	・社会貢献活動に 対する意識の向 上、社会貢献活 動の充実	センター 県 (県民生 活・男女共 同参画課)
3 寄 附 の 促 進	新規 ① N P O に よ る 寄 附 募 集 の 取 組 の 強 化	NPOが自らの活動内容を 分かりやすくアピールでき るよう、効果的な広報活動 により、寄附募集の取 組を支援する。 また、寄附付商品の開発や 販売など、新しい形の寄附 の普及を支援する。	・情報発信の研修会の開催 ・寄附募集支援事業の実施 (NPOや県民を対象とした 寄附募集に関する研修会 や交流イベントの開催) ・資金調達に関するアドバ イザーの派遣	・情報発信の研修会 【年2回開催】 ・寄附募集支援事業 【年1回開催】 ・資金調達に関するアド バイサーの派遣 【年4回実施】	・NPOへファンドレイジングの専 門家派遣を行った。 (件数1、回数2) ・ファンドレイジングセミナーを開 催した。(10月20日) ・寄付募集ガイドの作成 (1000部)	・専門家を派遣することによ り効果的なアドバイスがで きた。	・今後も専門家を派遣を行 い、NPOの資金面の支援 を行う。  ・寄付募集ガイドは、ファン ドレイジングセミナー等で配 布する	・県民の社会貢献 活動に対する理 解の増進  ・NPO法人の寄 附収入割合の増 加	センター
	② 寄 附 に 対 す る 県 民 の 意 識 啓 発	社会貢献活動を紹介するイ ベントや、学校への出前講 座を通して、県民の社会貢 献活動に対する理解を促進 する。	・寄附募集支援事業の実施 (NPOや県民を対象とした 寄附募集に関する研修会 や交流イベントの開催) ・学校への出前講座「寄附 の教室」の開催	・寄附募集支援事業 【年1回開催】 ・学校への出前講座「寄 附の教室」 【年1回開催】	・高知龍馬学園にてNPO法人 BRIDGEと協働で公務員科1・ 2年生を対象に出前授業を開 催(他NPO4団体協力)	・出前講座は授業後に活動 発表団体にボランティアと して参加するなど一定の 効果が見られた	・引き続きこのような機会を 設けていきたい	・県民の社会貢献 活動に対する理 解の増進  ・NPO法人の寄 附収入割合の増 加  ・社会貢献活動に 対する理解の増 進	センター

実施項目	行動計画 (P)			取組目標	実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)	H30年度の 目指すべき姿	実施 主体
	行動計画の 項目	実施内容(計画上の記 載)	具体的な取組内容						
1 市町村との 連携	① 市町村と社会 貢献活動 団体との協 働推進のた めの支援	市町村と社会貢献活動団体との協働推進のため、他地域での連携事例の紹介や情報交換を行うための意見交換会の開催や、協働を目指して地域のさまざまな主体が協議する場を設けるなど、市町村に対する支援を通じた連携を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村職員とNPOとの意見交換会の実施</li> <li>NPOと市町村との協働モデル事業報告書の配布</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村とNPOとの意見交換会 【年1回開催】</li> <li>NPOと市町村との協働モデル事業報告書の配布</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>NPOと市町村との情報交換会を実施 テーマ「災害時のネットワークづくり」 3/9 高知市 3/24 四万十市</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>管内にNPO法人がない行政もある。</li> </ul>	平成28年度は、センターと連携のうえ開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>協働事業の増加</li> </ul>	県 (県民生 活・男女共 同参画課)
	② 地域支援企 画員を中心 とした連携	それぞれの地域で活動している地域支援企画員が中心となり、市町村との連携を進める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域支援企画員への情報提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域支援企画員への情報提供 【毎月1回】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規法人や定款変更(活動分野の変更)、センターの研修情報等、地域支援企画員の活動フィールドで役立つ情報を月1回、メールで情報提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報提供の内容の検討</li> <li>地域支援企画員の活動に役立つ情報提供が必要</li> </ul>	引き続き実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>企画につながる情報提供(個別の活動概要の一覧)</li> <li>新たな取組の創出</li> </ul>	県 (県民生 活・男女共 同参画課)
2 事業者との 連携	① 事業者(企 業)と社会 貢献活動 団体との交 流の場づく り	事業者(企業)と社会貢献活動団体との交流を進めるため、高知県ボランティア・NPOセンターが中心になって行ってきた「企業・NPOパートナーシップ委員会」を継続実施し、双方交流の場を定期的に開催する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>NPO・企業パートナーシップ委員会の開催(企業とNPOのマッチングの検討や場づくり)</li> <li>企業へ社会貢献活動事例パンフの配布</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>NPO・企業パートナーシップ委員会(企業とNPOのマッチングの検討や場づくり) 【年2回開催】</li> <li>企業へ社会貢献活動事例パンフの配布 【年1回配布】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>委員会を7回開催し、企業の社会貢献活動やNPOとの協働について話し合い、「企業市民セミナー」を2回開催。(第1回:11月20日51名、第2回:3月10日46名)</li> <li>資源循環システムの案内及び企業市民セミナーの報告書を配布。「企業・NPOパートナーシップ情報vol.13」600部</li> </ul>	第1回セミナーは例年よりも参加者数は増えたが、メインターゲットの企業とNPOの参加が少なかった。	プログラムやPR方法の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業との連携事業の増加</li> </ul>	センター
	② 事業者(企 業)の社会 貢献活動 推進のため の仕組みづく りの検討	事業者(企業)の社会貢献活動を県内で一体的に推進するため、経営者レベルが参画する事業者(企業)の社会貢献活動の推進主体となる組織やその仕組みについて検討する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>「企業・NPOパートナーシップ委員会」において、組織、仕組み等について検討。</li> <li>企業へ社会貢献活動事例パンフの配布</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>NPO・企業パートナーシップ委員会(企業とNPOのマッチングの検討や場づくり) 【年2回開催】</li> <li>企業へ社会貢献活動事例パンフの配布 【年1回配布】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>NPO・企業パートナーシップ委員会において協議している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内経済状況に左右されるため、なかなか進みにくい状況にある。</li> </ul>	企業の動向を注視しつつ、引き続き検討していく。	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業との連携事業の増加</li> </ul>	センター

実施項目	行動計画 (P)			取組目標	実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)	H30年度の 目指すべき姿	実施 主体
	行動計画の 項目	実施内容(計画上の記 載)	具体的な取組内容		実施状況や事業の効果	課題等	今後の取組		
3 大学等教育機関との連携	① 大学との連携	大学での公開講座の開催や社会貢献活動の評価に関する研究等、社会貢献活動の推進に関して、県内の大学との間で協定を結ぶなど、相互の連携・協力体制を拡充する。	・大学との連携・協力体制の拡充	・地(知)の拠点整備事業の実施	<p>【計画推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高知県地域社会連携推進本部会議の開催 3回 (7/21,12/25,3/30)</li> <li>・UBC(高知大学教員)4名が産業振興推進地域本部に常駐</li> </ul> <p>【私学大学支援課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高知大学では、これまでの「地(知)の拠点整備事業」に加えて、平成27年度から「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」を県や県内の他の高等教育機関、産業界と協働して実施中。事業目的・内容が、地域の雇用創出や学卒者の地元定着率の向上へとシフトしている。</li> </ul> <p>【文化推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H27年4月に「産学官民連携センター」を開設し、各大学との連携・協力体制をより深め、様々な課題解決に取り組んでいる。</li> </ul>	<p>【計画推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学の資源を活かして地域と連携・協働する活動が、県内各地で展開された。</li> </ul> <p>【私学大学支援課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・困難な課題に真正面から取り組んでいるが、予算や人員の面から、実質的に高知大学が事業の中心となっており、同大学の舵取りや運営努力、さらには各参画機関との連携が成否の鍵を握っている。</li> </ul> <p>【文化推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の課題解決のアイデアを実際の事業化等につなげるための仕組みを強化する必要がある。</li> </ul>	<p>【計画推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域における協働活動の定着</li> <li>・課題のさらなる掘り起こしによる地域の活性化や担い手育成</li> </ul> <p>【私学大学支援課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き県内3大学との連携を図りながら、事業の適切な実施に努め、課題解決体制の構築に繋げていく。</li> </ul> <p>【文化推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「産学官民連携センター」において、地域の課題解決のアイデアをブラッシュアップするコオプラビジネスチャレンジサポート等の取組を拡充するとともに、事業化へのゲートウェイとなるビジネスプランコンテストを新設を検討中</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の課題解決体制の構築</li> </ul>	<p>県 (計画推進課、文化推進課、私学・大学支援課)</p> <p>大学</p>
	② 社会貢献活動の質的評価についての研究	社会貢献活動を評価する仕組みとして、その質的評価の指標について、県、大学、NPO等で研究を行う。	・経営研究会による質的評価検討の実施	【年6回開催】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NPO経営研究会の開催 第1回 6月24日 13名 第2回 8月26日 9名 第3回 10月28日 7名 第4回 12月16日 9名 第5回 2月24日 5名</li> </ul>	・自己評価マニュアルの広報		<ul style="list-style-type: none"> <li>・NPO法人の20%以上が質の向上に取り組む</li> </ul>	センター
4 中間支援組織との連携	① 中間支援組織との意見交換等の実施	社会貢献活動に対する支援を効果的に推進するため、中間支援組織との連携を図り、社会貢献活動のさらなる活性化を促進する。	・NPOサポートチーム(※)の定例会の開催	【年2回開催】	・センター、市民会議、えこらぼで打ち合わせを実施	事業の協働や連携	連携事業の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援策の策定、事業</li> </ul>	<p>県 (県民生活・男女共同参画課)</p> <p>中間支援組織</p>

※企業・NPOパートナーシップ委員会…企業の社会貢献活動および企業とNPOとの連携を進めるため、企業・経済団体、NPO支援組織らで構成している委員会。定期的に「企業市民セミナー」を開催しているほか、企業から提供される物品等の資源をNPOに提供する「企業・NPO資源循環システム」の運用などを行っている。

※NPOサポートチーム…高知県ボランティア・NPOセンターなど県内の中間支援組織を中心に、NPOへの支援を検討、サポートする組織。



基本方針Ⅳ 社会貢献活動団体と各主体との協働の促進

とりまとめ：平成28年3月末日時点

実施項目	行動計画(P)			取組目標	実行(D)	評価(C)	改善(A)	H30年度の目指すべき姿	実施主体
	行動計画の項目	実施内容(計画上の記載)	具体的な取組内容						
1 職員の協働に対する理解の促進	① 県職員のための研修等の実施	県職員のNPOに対する理解を深めるため、県内のNPOへの職員の短期派遣研修や団体の活動情報の提供、協働事例の紹介等を実施する。	・県職員のNPO短期派遣研修の実施	【毎年15名以上の派遣】	・5法人へ8名の職員を派遣 ・意見交換会の議事録を県HPへ掲載	・参加職員及び派遣先NPOの拡大 ・今回は初参加の職員が多数	・NPOとの日程調整等の改善 ・募集のかけ方の見直し。	・県職員のNPOに対する理解の増進	県 (県民生活・男女共同参画課)
	② 市町村職員のための研修等の実施	地域の課題解決力(地域力)を高めるためには、市町村が果たす役割が重要になってくることから、市町村職員に対し、地域支援企画員による他地域での先進事例の紹介や、NPOをはじめとする社会貢献活動団体との連携・協働の必要性について理解を深めるための研修等を実施する。	・市町村職員とNPOとの意見交換会の開催(再掲) ・市町村新採職員への研修の実施(全市町村)	・市町村職員とNPOとの意見交換会(再掲) 【年1回開催】 ・市町村新採職員への研修(全市町村) 【年1回開催】	・NPOと市町村との情報交換会を実施 テーマ「災害時のネットワークづくり」(再掲) 3/9 高知市 3/24 四万十市 ・市町村新採職員への研修 テーマ「協働を考える」	・市町村単位で開催する場、管内にNPO法人がない行政もある。(再掲)	平成28年度は、県ボランティア・NPOセンターと連携のうえ開催(再掲) ・引き続き実施する。	・協働事業の増加 ・市町村職員のNPOに対する理解の増進	県 (県民生活・男女共同参画課)
2 相互理解による協働の促進	① 社会貢献活動団体と各主体とのパートナーシップづくり	県、市町村、事業者、県民、社会貢献活動団体などさまざまな主体が、課題解決のために連携し、協議等を行う場(プラットフォーム(※))を設ける。	・様々な主体と県職員とで県政の課題について検討する会議の実施(こらば・で・とーく)	【年6回実施】	【担当課：県民生活・男女共同参画課】 テーマ：女性が働きやすい環境づくり 5回実施	・県庁事業担当課に対するニーズの洗い出し ・事業終了後の事業担当課へのフォロー	・県内NPOの活動実績と県政上の課題を検討し、事業担当課に個別にアプローチする。 (幹部級の会議での働きかけ、地域支援企画員への働きかけ) ・継続的な交流や事業展開をめざし、事業終了後のフォローを行う。	・提案の50%以上の事業化	県 (県民生活・男女共同参画課)
	② 社会貢献活動団体と各主体との協働事例の創出	①の「プラットフォーム」における協議検討を踏まえて、さまざまな主体が役割を担う協働事例を創出する。							
	③ 政策等検討段階での参画機会の創出	県の政策決定過程において、「プラットフォーム」の事例に準じ、社会貢献活動団体などが関わる機会を持つような仕組みの検討を行う。							
3 協働に供する情報提供に関する情報	① 地域力向上につながる先進事例の情報提供	さまざまな主体の連携により生み出された協働事例については、地域力を高めるためのモデルとして、あらゆる機会を捉えて情報提供を行う。	・市町村職員の研修会における、モデル事業の報告 ・NPOと市町村との協働モデル事業の報告書の配布(再掲)	・市町村職員の研修会における、モデル事業の報告 【年1回実施】 ・NPOと市町村との協働モデル事業報告書の配布(再掲)	・NPOと市町村との情報交換会を実施 テーマ「災害時のネットワークづくり」(再掲) 3/9 高知市 3/24 四万十市	・市町村単位で開催する場、管内にNPO法人がない行政もある。(再掲)	平成28年度は、県ボランティア・NPOセンターと連携のうえ開催(再掲)	・協働事業の増加	県 (県民生活・男女共同参画課)

※プラットフォーム…この計画では、NPO、行政(県、市町村)、事業者(企業)などが、対等な立場で、課題の解決策等について協議・連携する場と位置づけている。

実施項目	行動計画(P)			取組目標	実行(D)	評価(C)	改善(A)	H30年度の目指すべき姿	実施主体
	行動計画の項目	実施内容(計画上の記載)	具体的な取組内容						
1 地域コミュニティとの連携	① 「地縁型NPO」と「事業型NPO」との相互理解の促進	地域の活性化に取り組む「地縁型NPO」と、福祉やまちづくり、環境など専門的ノウハウを持った「事業型NPO」との交流の機会を提供する等により、相互理解を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネーターの派遣</li> <li>・NPOフォーラムの開催(再掲)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネーターの派遣【年5回派遣】</li> <li>・NPOフォーラム(再掲)【年1回開催】</li> </ul>	<p>【センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度、香美市において地縁組織と地元NPOとの協働を検討したが、具体的な展開には至らなかった。</li> </ul> <p>【市民会議】</p> <p>NPOのシンカ(進化・深化・真価)のカタチをテーマに、人々の暮らしに直面する様々な課題に取り組む高知県内のNPOが一堂に会し、高知の課題に向き合い、その解決に向けたNPOの役割を見つめ直し、NPOのシンカのカタチを考え、実践できることを目指し実施した。</p>	<p>【センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地縁組織側の抱えるニーズをどう把握するか</li> </ul> <p>【市民会議】</p> <p>分分科会3の「大規模災害時に問われる連携の真価～多様なセクターとの連携を考える～」では、東日本大震災において、岩手県の復旧・復興に大きな役割を果たした2団体の連携事例をもとに、高知での大規模災害時の各種団体との連携及び平時からの連携のあり方を考えることで減災に向けたNPOの役割を再認識することができた。</p>	<p>【センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・試行的に集落活動センター等の抱えるニーズについて把握する。</li> </ul> <p>【市民会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実行委員が少ないので、来年度はいろいろな方に声をかけて増やしたい。また、今回は若い世代の参加が多かったので、その方たちに声をかけてみてはどうか。</li> <li>・コンセプトを明確にして広報に繋げ、参加者にとってのメリットを考えてみる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地縁団体とNPOとの相互理解の増進</li> <li>・県民のNPOに対する理解の増進</li> </ul>	センター 中間支援組織
	② 様々な主体が連携して関わる新たな地域コミュニティの拠点づくり	集落活動センターを中心とした、地縁団体、NPO、市町村などの相互連携の取組を支援する。また、中山間地域において、地域住民が主体となって、様々な主体と連携し、集落維持の仕組みづくりを行う集落活動センターの立上を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集落活動センターの設置、立上に対する支援の実施</li> <li>・結プロジェクト推進事業の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集落活動センターの設置・立上支援【10年間130カ所】</li> <li>・結プロジェクト(※)推進事業の実施【年10カ所程度】</li> </ul>	<p>集落活動センター</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・集落活動センターの研修会の実施や支援ハンドブックの配布、市町村別支援チームによる支援等を行い、H28年3月末時点で26カ所が開設。</li> <li>・開所から4年目以降のセンターに対する支援を拡充した。</li> <li>・ポータルサイトを立ち上げる等情報発信の強化を行った。</li> </ul> <p>結プロジェクト廃止。</p>	<p>集落活動センター</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度の早い段階で30ヶ所のセンターが立ち上がる見通し。</li> <li>・市町村の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、29市町村が平成31年度末までに71ヶ所のセンター設置を目標に掲げるなど、県内各地に取り組みが広がっている。</li> </ul>	<p>集落活動センター</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存のセンターの取り組みをロールモデルとして確立し、普及させることで、新たな取り組み地区を掘り起こし、更なる拡大を図る。</li> <li>・集落活動センター連絡協議会を設立し、センターの相互交流と活動の充実化を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集落活動センターによる集落維持の仕組みの構築</li> <li>・集落と企業・大学・NPO等との協働による集落の維持・活性化</li> </ul>	県 (中山間地域対策課)

実施項目	行動計画 (P)			取組目標	実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)	H30年度の 目指すべき姿	実施 主体
	行動計画の 項目	実施内容(計画上の記 載)	具体的な取組内容						
2 コミュニティ ビジネスの 基盤創出	① NPOのコミュニティ ビジネスへの 参入支援	中山間地域でのコミュニティ ビジネスにより、その活動の 利益が地域に還元され、地 域の経済活性化とコミュニ ティの再生につながるような 仕組みづくりを支援する。	・地域資源の発掘に関する 検討会の開催  ・起業に関する講座等の開 催 (土佐まるごとビジネスアカ デミー(※)等)	・地域資源の発掘に関 する検討会 【年1回実施】  ・起業に関する講座等 の開催(土佐まるごとビ ジネスアカデミー(※)等) 【入門から応用・実践 力まで35科目程度の講 座の実施】	【センター】 ・コミュニティビジネスについて、 有識者による事例集作成の検 討会を行い、ガイドブックを作 成。 部数:1,000部 ・日本政策金融公庫、県、セン ターの3者により、「ソーシャル ビジネス支援ネットワーク」を設 立。県内NPOの行うソーシャル ビジネスを多面的に支援。  【文化推進課】 ・起業に関する講座等の開催 高知市の講義教室まで遠く て通いづらい中山間地域な どの方々にも地元になが ら仲間同士で教室と同様の 講義を受講いただける環境 を構築していく必要がある。	【センター】 コミュニティビジネスについ て、センターとして今以上に どのような支援ができるのか 検討課題。  【文化推進課】 ・起業に関する講座等の開 催 高知市の講義教室まで遠く て通いづらい中山間地域な どの方々にも地元になが ら仲間同士で教室と同様の 講義を受講いただける環境 を構築していく必要がある。	【センター】 支援方法について今後検 討  【文化推進課】 ・起業に関する講座等の開 催 起業家養成の講座を充実さ せるとともに、インターネット のテレビ会議システムを活 用した遠隔講義「サテプラ (サテライトプラットフォーム)」を実施し、学びの場を 地域に拡大する。	・地域資源の発 掘  ・NPOによる起業	センター 県 (文化推進 課)
	② NPOによ るコミュニ ティビジネ スの活動支 援	継続的なコミュニティビジネ スを支援し、生活基盤の確 保や地域における就業機 会・雇用の創出を図る。	・中山間地域の小さなビジ ネスへの支援	【アドバイザーの派遣 や助成などにより、地域 アクションプランのすそ 野を広げる】	・地域づくり支援事業費補助金 による支援(9市町村 11件 6,749千円) うちNPO法人を対象とした補 助 1件807千円 NPO法人 RIVER(四万十町)  ・産業振興アドバイザー 1件 (延べ5回) NPO法人新居を元気にする会 (土佐市)	個々の課題に対応した効果 的な支援	支援事業の拡大	・新たな商品の開 発  ・NPOによる起業	県 (中山間地 域対策課) (H27まで は計画推 進課)

※結プロジェクト… 企業や大学、NPO等が農村や漁村の集落との交流やイベントを応援するなど、民間の取組を県内の多くの地域に広めていくことで、集落の活性化や維持につなげていくことを目指す事業。

※土佐まるごとビジネスアカデミー… 起業や、ビジネスを進めるうえで必要な基礎知識や応用・実践力などを「まるごと」身につけていただくよう開催しているビジネス研修の名称。(通称:土佐MBA)

実施項目	行動計画(P)			取組目標	実施状況や事業の効果	評価(C)	改善(A)	H30年度の目指すべき姿	実施主体
	行動計画の項目	実施内容(計画上の記載)	具体的な取組内容			課題等	今後の取組		
1 災害時に機能発揮 できる団体の育成	① 災害ボランティアと連携できるNPOの育成	NPOの専門性(高齢者の介護支援、カウンセリング、街づくり計画等)を活かした取組に加えて、災害ボランティアセンターと連携し、地域外のボランティアの力をうまく引き出し、被災地の復興を支援する等、災害時に機能を発揮できるNPOを育成する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時の活動に関する意識啓発・研修の実施(専門性をどう活かすか)(ボランティアスタッフの研修、受入実践講座など)</li> <li>・災害ボランティアセンターの模擬訓練(立上・運営)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時の活動に関する意識啓発・研修【各研修・講座年1回開催】</li> <li>・災害ボランティアセンターの模擬訓練(立上・運営)【年2カ所開催】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被災者生活支援フォーラム 3月19日 参加者:31名</li> <li>・災害ボランティアセンター運営基礎研修 10月1日安芸市にて開催 参加者119名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村災害ボランティアセンターの設置するネットワーク会議へのNPOの参加の促進(NPOの偏在も課題)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村社協、NPO双方への働きかけ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害ボランティアセンターと連携するNPOの増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県(地域福祉政策課、県民生活・男女共同参画課)</li> <li>センター</li> </ul>
2 ネットワークの構築	① 行政・NPO・事業者(企業)など関係機関によるネットワークづくり	災害時において、スムーズな災害支援協力体制が行われるように、平常時から地域の防災組織等との交流を図り、お互いの役割を確認するなど、ネットワークの構築を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害ボランティアセンターネットワーク会議の開催(研修や、交流会などを含む)</li> <li>・コーディネーターの育成講座の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害ボランティアセンターネットワーク会議(研修や、交流会などを含む)【年1回開催】</li> <li>・コーディネーターの育成講座【毎年7市町村研修実施】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・10月2日に高知県災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議を開催(7団体参加)</li> <li>・災害ボランティアセンター中核スタッフ研修 2月23日 参加者:52名</li> <li>(県民生活・男女共同参画課)NPOと市町村との情報交換会 テーマ「災害時のネットワークづくり」 3月9日高知市 3月24日四万十市</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加団体の拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時に活動を予定している団体の把握</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・構成メンバーにNPOが参画</li> <li>・市町村社協を中心としたネットワークの構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>センター</li> </ul>
	② 災害時における活動拠点の確保	支援活動がスムーズに行われるよう、市町村における災害ボランティアの体制支援や、県内外のNPOの受け入れ体制の整備を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県外のNPOへの情報提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【SNSを活用した情報提供】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知県災害ボランティア活動支援本部のホームページの作成</li> <li>・全国規模でのNPOの大規模災害時活動の総合調整を目的とするJVOAD(全国災害ボランティア支援団体ネットワーク)が設立された。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>JVOADとの連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害ボランティア活動支援プロジェクト(全社協、中央共募、経済団体による災害ボランティア活動支援の組織)を通じてネットワークはセンターとして持っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県外NPOとの相互理解</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>センター</li> </ul>